



新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急アンケート調査結果について

北陸経済連合会では、2020年5月に、会員企業・団体に対し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急アンケート調査を実施いたしました。

この程、その結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

記

1. 調査目的

- ・経済活動に多大な影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症拡大により、会員企業・団体が直面している課題や、行政への要望、新型コロナウイルス感染症終息後の社会について、政府への要望や当会の活動に反映するため調査を実施。

2. 調査時期

2020年5月21日～5月29日

3. 調査対象および回答数

北陸経済連合会会員企業・団体：415社・団体
回答：185社・団体（回答率44.6%）

4. 調査結果

◆新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けての課題

「顧客、従業員への感染防止策」との回答が最も多い

1. 顧客、従業員への感染防止策（73.0%）
2. 在宅勤務への対応（50.3%）
3. 新たな営業手段の開発（48.1%）

◆テレワーク・在宅勤務の実施状況、事業所への出勤率

約8割の企業・団体がテレワークや在宅勤務を実施

緊急事態宣言を受けて、事業所への出勤率を6割未満とした企業・団体は約5割となった。

◆政府の新型コロナウイルス感染症対策関連施策の評価

「休業手当に対する雇用調整助成金の特例措置」を最も評価

課題、改善点としては、施策決定・実施の迅速化や給付金・助成金の支給迅速化を求める声が多い

◆地元自治体の新型コロナウイルス感染症関連施策の評価

「休業要請等に係る協力金」を最も評価している。

課題、改善点としては、施策決定実施の迅速化や給付金・助成金の支給迅速化を求める声が多い

◆新型コロナウイルス感染症に対する行政への要望

更に行政に行ってもらいたいことは、「雇用調整助成金申請手続きの簡素化」との回答が最も多い

1. 雇用調整助成金の申請手続きの簡素化 (35.7%)
2. 雇用調整助成金の支給要件緩和、特例期間延長(34.6%)
3. 法人税の減税 (31.9%)

◆新型コロナウイルス感染症による影響終息後の景気の回復策

景気を回復させるために必要なこととしては、「感染症対策の更なる強化」との回答が最も多い

1. 感染症対策の更なる強化 (52.4%)
2. 新たな投資への助成、税制優遇 (50.3%)
3. 割引制度による国内需要喚起 (35.7%)

◆新型コロナウイルス感染症による影響終息後の社会構造の変革

社会構造の変革として必要なこととしては、「デジタル化の推進」との回答が最も多い

1. デジタル化の推進 (73.0%)
2. 東京一極集中の是正、地方創生 (59.5%)
3. 場所にとらわれない働き方 (テレワーク等) (55.7%)

◆グローバルサプライチェーンの見直し

生産拠点、調達先としては国内重視の傾向がある

販売先として、製造業は海外販売先を多様化、非製造業は国内重視する傾向にある

◆北陸経済連合会の活動への要望

「経済回復にむけて北陸経済界の要望を政府に伝えること」、「有益な情報発信」、「東京一極集中を是正し、北陸地域が何を担うのか考えていくことが必要」といったご意見をいただきました。

北陸経済連合会としては、今回の緊急アンケート調査で得られた声を、政府等への要望に反映するとともに、「デジタル化の推進」や「東京一極集中からの脱却」に向けた事業活動、情報提供に取り組んで参ります。

*詳細は北経連HP掲載の「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急アンケート調査結果」参照

北経連HP：<http://www.hokkeiren.gr.jp/materials/enquete/>

【問合せ先：北陸経済連合会 小林佑一郎 Tel・076-282-9542 (直通)】